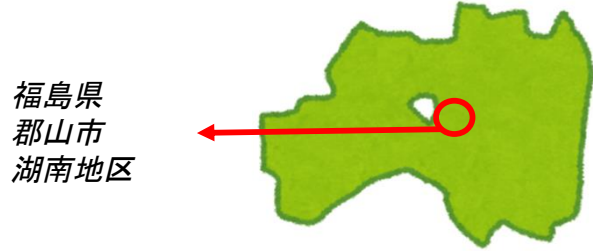


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(H29～R元年度:計画作成主体:郡山市農業再生協議会)(福島県)

取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜(トマト)
(産地面積3.7ha)
- 主な取組主体 : 福島さくら農業協同組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 94,396千円
目標(R3年度) 112,531千円
- 導入施設等 : 生産支援事業
(共同選果設備リース、パイプハウス、養液土耕栽培装置等)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

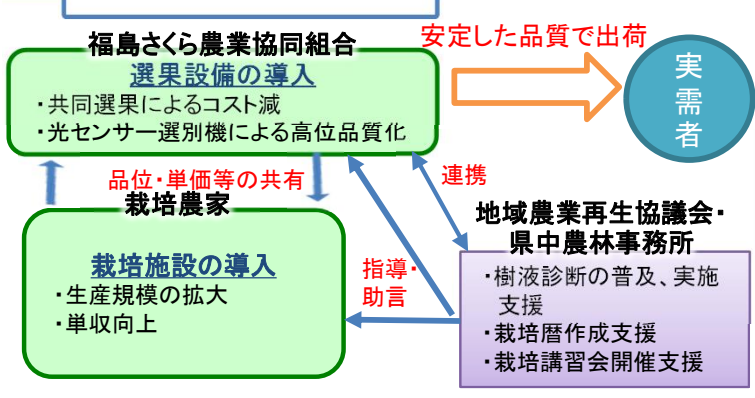
郡山市湖南町では夏秋野菜の栽培が盛んで、特にトマトは主力品目として生産に力を入れている。しかし生産者の高齢化等による産地全体の作付面積の減少と、夏季の気温上昇等を原因とした生産量減少や品質の低下が問題となっている。

そこで新規栽培者や意欲ある担い手農業者等を対象に、栽培施設や自動かん水設備を導入することで生産規模の拡大及び品質向上を図る。また、共同選果設備の導入による選果効率の向上と高位品質化によって販売額の増加を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①生産規模の拡大を図るための栽培施設の導入
- ②選果効率の向上と高位品質化を図るための共同選果設備の導入

産地体制



〈主な取組〉

地域における独自の取組

- ・選果基準及び栽培マニュアル作成
- ・樹液診断や定期的な栽培技術講習会の開催
- ・県や市・JAの事業によりパイプハウス等を整備
- ・ふくしま県GAPの団体認証取得

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①栽培施設導入による生産規模の拡大
- ②共同選果によるコスト節減効果
- ③選果基準・栽培マニュアルの設定による品質向上効果

【事業実施による間接効果】

- ①新規栽培者の加入による産地の活性化
- ②規格の統一による販売単価の向上

販売額が28%増加
(達成率145%)

